



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
 コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 TEL 03-5707-8873
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	83,975	△0.4	△7,366	—	△4,498	—	△2,873	—
2020年12月期	84,304	△40.0	△19,269	—	△19,855	—	△27,532	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △2,917百万円 (—%) 2020年12月期 △29,892百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△68.60	—	△10.5	△4.2	△8.8
2020年12月期	△737.44	—	△76.8	△19.1	△22.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △1,352百万円 2020年12月期 △1,540百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	109,767	33,999	31.0	640.47
2020年12月期	105,896	21,011	19.7	559.62

(参考) 自己資本 2021年12月期 33,999百万円 2020年12月期 20,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△1,886	2,061	9,070	23,120
2020年12月期	△7,234	△9,918	26,590	13,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	218	—	0.8
2022年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期における1株当たり期末配当金につきましては未定としておりましたが、1株当たり5円としております。詳細については、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。また、2021年12月期の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2022年12月期 第2四半期末日及び期末日における配当予想額は未定であります。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	21.5	△900	—	△1,400	—	△1,500	—	△39.15
通期	104,000	23.8	2,800	—	1,500	—	400	—	0.24

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	45,374,889株	2020年12月期	39,554,189株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,117,843株	2020年12月期	2,212,924株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	41,887,805株	2020年12月期	37,335,089株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。
2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料]「1. 経営成績等の概況」、及び「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。
3. 決算補足説明資料（「2021年12月期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
(A種優先株式)						
2020年12月期	—	—	—	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	64,274.00	64,274.00	192
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	
(B種優先株式)						
2020年12月期	—	—	—	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	34,027.40	34,027.40	102
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 2021年12月期におけるA種優先株式及びB種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2022年12月期第2四半期末日及び期末日における配当予想額は未定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年12月期期末の配当は資本剰余金を原資としております。

種類	基準日	1株当たり配当金	配当金総額
普通株式	期末	5.00円	218百万円
A種優先株式	期末	64,274.00円	192百万円
B種優先株式	期末	34,027.40円	102百万円
合計			513百万円

(注) 純資産減少割合0.008

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックが依然として収束せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間に亘り継続したことにより、個人消費が低迷いたしました。加えて、原油や原材料価格の上昇、サプライチェーンの停滞が、経済活動に多大な影響を及ぼしております。

当業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下において外出自粛が呼び掛けられるとともに、政府や各自自治体からの要請を受け、営業時間短縮や酒類提供停止の対応を行ったことから、事業活動が制約されることとなりました。一方で、中食・内食の需要が旺盛となり、テイクアウトやデリバリー、冷凍食品の販売が増加するなど、事業を取り巻く環境には大きな変化が生じております。

このような経営環境の下、当社グループでは、政府や各自自治体から示される方針や業界のガイドラインに対応しながら、各店舗、工場、オフィスにおいて感染防止対策の取組みを強化いたしました。各事業における収益力の回復、向上に向けては、「変化への対応」「経営効率化」「成長分野の育成」を骨子とする構造改革を推進いたしました。

また、双日株式会社との間で2021年2月15日に締結した「資本業務提携契約」に基づき、当社グループの企業価値向上を目的とした委員会および共同プロジェクト統括室を組織し、購買活動の強化、冷凍食品の販路拡大、高速道路サービスエリア・パーキングエリアの売店店舗におけるマーチャンダイジング改善、共同出資による海外現地法人の設立等の取組みを行いました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は83,975百万円（前年同期比△0.4%）と前連結会計年度から微減しておりますが、損失は大きく減少し、営業損失は7,366百万円（前年同期営業損失19,269百万円）、経常損失は4,498百万円（前年同期経常損失19,855百万円）となりました。

また、投資有価証券売却益1,877百万円、持分変動利益519百万円などの総額2,873百万円を特別利益に、固定資産の減損損失643百万円、固定資産除売却損302百万円などの総額1,042百万円を特別損失に計上したほか、法人税等207百万円および非支配株主に帰属する当期純損失1百万円を計上し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は2,873百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失27,532百万円）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、1号店の開業から50周年を迎えたことを記念したフェア「洋食小皿&厚切りステーキ」を実施するなど、高付加価値な商品を提供いたしました。また、新たな需要の創出として、テイクアウトメニューやデリバリーサービスを拡充し、中食市場の開拓に注力いたしました。

「てんや」におきましては、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、季節にあわせた弁当商品を販売し、テイクアウト需要の拡大に取り組みしました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シェーキーズ」、「シズラー」において、世界の食文化や料理を紹介するフェアを実施いたしました。加えて、テイクアウトメニューを充実し、販売増に注力いたしました。また、テイクアウト・デリバリーに強みを持つファストフードの新業態として、「Lucky Rocky Chicken武蔵小山店（東京都品川区）」「Lucky Rocky Chicken吉祥寺店（東京都武蔵野市）」「Lucky Rocky Chicken新小岩店（東京都葛飾区）」「Lucky Rocky Chicken代々木八幡店（東京都渋谷区）」の4店舗を出店いたしました。

当連結会計年度におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受け営業時間短縮や酒類提供停止の対応を行っており、売上高は45,059百万円（前年同期比△2.6%）と前連結会計年度から減収になりましたが、上記施策を実施したことや、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を計上したことなどにより、経常利益は3,339百万円（前年同期経常損失3,813百万円）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、空港ターミナルビルでは、広島空港、那覇空港、鹿児島空港の3拠点で、コーヒーショップからロイヤルホストへの業態転換を行いました。また、高速道路サービスエリア・パーキングエリアでは、今後の需要回復を見込み、「めかりパーキングエリア上り線（福岡県北九州市）」「寄居パーキングエリア

上り線（埼玉県深谷市）」の2拠点で全面リニューアルを実施いたしました。加えて、持分法適用の関連会社であるハイウェイロイヤル株式会社につきましては、売店商品の企画・開発や人材交流を通じて、グループ内でのシナジー創出に注力いたしました。しかしながら、緊急事態宣言下において、都道府県を跨ぐ移動の停滞や顧客企業でのテレワーク強化、テナント施設での営業制限などの影響を受けたことにより、売上高は17,268百万円（前年同期比△7.0%）と前連結会計年度から減収になりましたが、上記施策を実施したことや、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を計上したことなどにより、経常損失は336百万円（前年同期経常損失2,602百万円）と前連結会計年度との比較で損失は縮小しました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を45店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、8店舗を感染軽症者・無症状者の宿泊療養施設として各自治体に提供いたしました。また、持分法適用の関連会社であるケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント株式会社においては、2号店となる「京成リッチモンドホテル東京錦糸町」を開業いたしました。加えて、テレワーク・デユースプランの販売を通じたビジネス利用の掘り起こしやトラベルプランの販売による観光需要の取り込みに注力し、売上高は前年を超過いたしました。緊急事態宣言の影響により宿泊需要はコロナ禍前の水準まで回復せず、売上高は16,710百万円（前年同期比+19.4%）、経常損失は2,784百万円（前年同期経常損失6,996百万円）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、ロイヤルデリや業務食の出荷が増加し、売上高は前年を超過いたしました。緊急事態宣言下でロイヤルホストを中心としたグループ内部向けの製造販売量がコロナ禍前の水準には回復せず、売上高は9,526百万円（前年同期比+16.5%）、経常損失は290百万円（前年同期経常損失727百万円）となりました。

（その他）

その他の事業は不動産賃貸や機内食等の事業であり、機内食事業子会社の連結除外もあり、売上高は576百万円（前年同期比△77.0%）、経常損失は812百万円（前年同期経常損失1,838百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,870百万円増加し109,767百万円となりました。内訳は、流動資産が8,579百万円増加し、固定資産が4,708百万円減少しております。流動資産の増加は、前連結会計年度末に未収計上していた法人税等の還付等により、その他の流動資産が1,755百万円減少した一方、後述の第三者割当増資等により、現金及び預金が9,229百万円増加したことが主な要因であります。また、固定資産の減少は、減価償却が進んだことなどにより、有形固定資産が2,736百万円減少したほか、政策保有株式の売却等により投資有価証券が992百万円減少し、店舗の閉店等により差入保証金が736百万円減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ9,117百万円減少し75,767百万円となりました。負債の減少は、短期借入金の借り換え等により、長期借入金が13,085百万円増加した一方、短期借入金が17,860百万円減少したほか、未払金の減少等により、その他の流動負債が5,065百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、第三者割当増資による普通株式の発行9,999百万円及び優先株式の発行6,000百万円、総額15,999百万円などの増加要因、親会社株主に帰属する当期純損失2,873百万円の計上などの減少要因があり、純資産全体では12,988百万円増加し33,999百万円となりました。これらの結果、自己資本は33,999百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比11.3ポイント上昇し31.0%となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,348百万円支出が減少し、1,886百万円の支出となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,522百万円支出が減少し、2,708百万円の支出となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は1,004百万円の支出でしたが、当連結会計年度では821百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は9,918百万円の支出でしたが、当連結会計年度は2,061百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に関連会社ハイウェイロイヤル株式会社に係る関係会社株式の取得による支出7,895百万円があったこと、また、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却による収入が1,079百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から17,520百万円収入が減少し、9,070百万円の収入となりました。前連結会計年度には、関係会社株式の取得資金や新型コロナウイルス感染症の流行下における手元流動性の確保を目的として、短期借入金の純増減額(収入)24,150百万円などがあった一方で、当連結会計年度には、普通株式及び優先株式の発行による収入15,685百万円などがあり、結果として17,520百万円の収入の減少となっております。

なお、手元流動性の充実を図り財務健全性を確保するために金融機関との間に総額10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末時点において全額未使用であります。

(3) 今後の見通し

2022年度におきましても、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種や治療薬の開発が進んでいるものの、極めて感染力が強い変異型「オミクロン型」の感染が世界的に急拡大するなど、収束時期は依然として不透明であります。また、米中関係の行方や自然災害、原油や原材料価格の上昇も経済活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。国内においては、テレワークの浸透やデジタル化の加速などにより、生活様式や消費行動が大きく変化しており、従来の業務体制や事業の枠組みを大きく変革していくことが求められております。

このような状況の下、グループの収益力回復、成長に向けて、「既存事業の収益性向上」「変化への対応」「戦略的事業の創造」を骨子とした事業計画を推進してまいります。「既存事業の収益性向上」では高付加価値商品の提供やテイクアウト・デリバリーの強化による需要の取り込み、「変化への対応」ではDX推進による新たな顧客価値の提供や店舗オペレーションの効率性向上、「戦略的事業の創造」では食品事業の拡大や新業態の開発・収益モデル確立、海外事業の展開などに注力し、新たな経営環境に対応していけるよう努力してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高104,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、内部留保資金を確保しつつも業績と連動した株主配当を継続的に実施し、株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としてまいりました。しかしながら、前期におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により多額の損失を計上する状況となったことから、期末配当は無配とさせていただきます。当期におきましても、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が継続しているものの、当社グループの業績には回復の兆しがあることや、株主還元について早期にコロナ禍前の水準への回復を目指すとの新たな基本方針等を総合的に勘案し、期末配当につきましては、5円(普通配当5円)を予定しております。なお、配当性向につきましては、コロナ禍前の水準への早期回復を目指してまいります。また、A種優先株式ならびにB種優先株式につきましては、定款および発行要項の定めに従った配当を予定しております。

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることから、業績への影響を見極めつつ検討することとし、配当金の予想額は未定としております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、外食事業、コントラクト事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルフードサービス㈱が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

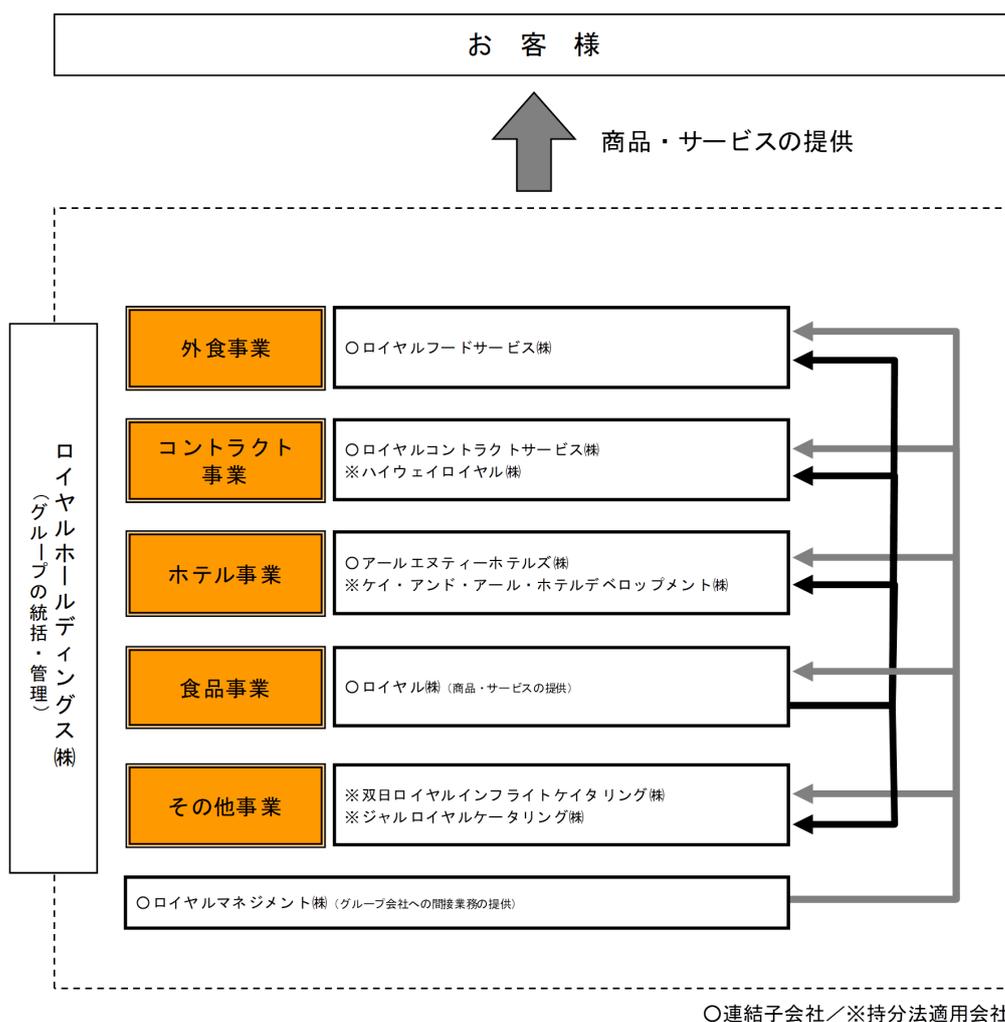
子会社ロイヤルコントラクトサービス㈱、関連会社ハイウェイロイヤル㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ㈱、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

(4) 食品事業

子会社ロイヤル㈱が、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っております。



- (注) 1. 2021年1月1日付で、当社の連結子会社は、以下の商号変更及び組織再編を行っております。
- (1) ロイヤルフードサービス㈱は、ロイヤルホスト㈱から商号変更しております。また同日付で㈱テンコーレーション及びアールアンドケイフードサービス㈱を吸収合併しております。
 - (2) ロイヤルコントラクトサービス㈱は、ロイヤル空港高速フードサービス㈱から商号変更しております。また同日付でロイヤルコントラクトサービス㈱を吸収合併しております。
2. 双日ロイヤルインフライトケイタリング㈱は、従来、連結子会社でしたが、2021年3月31日付で同社が実施した第三者割当増資に伴い当社の持分比率が低下したことにより、持分法適用関連会社としております。なお、同社は2021年4月1日付で、ロイヤルインフライトケイタリング㈱から商号変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,884	23,113
売掛金	4,662	5,612
たな卸資産	2,047	2,202
その他	4,976	3,220
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	25,563	34,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,814	48,903
減価償却累計額	△38,578	△37,587
建物及び構築物 (純額)	13,235	11,315
機械装置及び運搬具	9,303	7,927
減価償却累計額	△6,733	△5,963
機械装置及び運搬具 (純額)	2,569	1,963
工具、器具及び備品	26,273	25,446
減価償却累計額	△22,471	△22,500
工具、器具及び備品 (純額)	3,802	2,946
土地	10,334	9,812
リース資産	32,347	34,276
減価償却累計額	△11,394	△12,220
リース資産 (純額)	20,952	22,056
建設仮勘定	47	110
有形固定資産合計	50,942	48,205
無形固定資産	671	511
投資その他の資産		
投資有価証券	13,911	12,918
差入保証金	14,228	13,492
繰延税金資産	55	105
その他	532	431
貸倒引当金	△8	△40
投資その他の資産合計	28,719	26,907
固定資産合計	80,333	75,624
資産合計	105,896	109,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,810	3,600
短期借入金	24,500	6,640
1年内返済予定の長期借入金	2,952	3,540
リース債務	2,337	2,437
未払法人税等	291	464
未払退職金等	1,373	—
賞与引当金	1	0
ポイント引当金	266	195
株主優待費用引当金	150	155
店舗閉鎖損失引当金	31	40
その他	12,012	6,947
流動負債合計	46,728	24,020
固定負債		
長期借入金	2,695	15,780
リース債務	29,810	30,635
繰延税金負債	889	790
株式給付費用引当金	689	579
資産除去債務	3,757	3,640
その他	313	320
固定負債合計	38,156	51,746
負債合計	84,884	75,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	21,861	28,249
利益剰余金	△11,856	△5,244
自己株式	△3,842	△3,695
株主資本合計	19,838	32,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,014
為替換算調整勘定	△1	—
その他の包括利益累計額合計	1,058	1,014
新株予約権	—	0
非支配株主持分	114	—
純資産合計	21,011	33,999
負債純資産合計	105,896	109,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	80,349	79,873
売上原価	27,719	25,785
売上総利益	52,630	54,087
その他の営業収入	3,954	4,101
営業総利益	56,584	58,189
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,768	1,800
従業員給料及び賞与	26,703	22,074
法定福利及び厚生費	4,398	3,478
水道光熱費	3,971	3,631
賃借料	14,400	13,478
修繕維持費	1,962	1,862
減価償却費	5,438	4,581
その他	17,209	14,648
販売費及び一般管理費合計	75,853	65,556
営業損失(△)	△19,269	△7,366
営業外収益		
受取配当金	122	48
協賛金収入	72	103
助成金収入	1,355	5,424
その他	436	292
営業外収益合計	1,986	5,870
営業外費用		
支払利息	946	1,189
資金調達費用	—	327
持分法による投資損失	1,540	1,352
その他	86	132
営業外費用合計	2,573	3,002
経常損失(△)	△19,855	△4,498
特別利益		
投資有価証券売却益	411	1,877
固定資産売却益	—	98
受取補償金	—	378
持分変動利益	—	519
特別利益合計	411	2,873
特別損失		
固定資産除売却損	421	302
減損損失	5,330	643
店舗閉鎖損失	223	55
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	40
早期割増退職金	1,373	—
退職給付制度終了損	216	—
特別損失合計	7,598	1,042
税金等調整前当期純損失(△)	△27,042	△2,667
法人税、住民税及び事業税	△512	323
法人税等調整額	2,016	△116
法人税等合計	1,504	207
当期純損失(△)	△28,546	△2,875
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,014	△1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△27,532	△2,873

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△28,546	△2,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,350	△45
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益合計	△1,345	△42
包括利益	△29,892	△2,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,879	△2,917
非支配株主に係る包括利益	△1,012	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	21,866	16,738	△3,863	48,419
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,062	—	△1,062
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	—	—	△27,532	—	△27,532
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	0	—	20	20
連結子会社株式の取得に よる持分の増減	—	△5	—	—	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	△28,595	20	△28,580
当期末残高	13,676	21,861	△11,856	△3,842	19,838

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,410	△4	2,405	1,203	52,028
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,062
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	—	—	—	—	△27,532
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	20
連結子会社株式の取得に よる持分の増減	—	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,350	2	△1,347	△1,089	△2,436
当期変動額合計	△1,350	2	△1,347	△1,089	△31,017
当期末残高	1,059	△1	1,058	114	21,011

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	21,861	△11,856	△3,842	19,838
当期変動額					
新株の発行	7,999	7,999	—	—	15,999
資本金から剰余金への振替	△7,999	7,999	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△9,612	9,612	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△2,873	—	△2,873
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	147	147
持分法の適用範囲の変動	—	—	△127	—	△127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,387	6,612	146	13,146
当期末残高	13,676	28,249	△5,244	△3,695	32,985

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,059	△1	1,058	—	114	21,011
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	15,999
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△2,873
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	147
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45	1	△43	0	△114	△158
当期変動額合計	△45	1	△43	0	△114	12,988
当期末残高	1,014	—	1,014	0	—	33,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△27,042	△2,667
減価償却費	6,176	5,228
減損損失	5,330	643
引当金の増減額 (△は減少)	51	△49
受取利息及び受取配当金	△126	△58
支払利息	946	1,189
資金調達費用	—	327
持分法による投資損益 (△は益)	1,540	1,352
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,877
固定資産除売却損益 (△は益)	409	204
持分変動損益 (△は益)	—	△519
店舗閉鎖損失	223	55
売上債権の増減額 (△は増加)	2,341	△1,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	521	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,082	792
その他	5,251	△4,998
小計	△5,458	△1,622
利息及び配当金の受取額	149	57
利息の支払額	△921	△1,143
法人税等の還付額	347	1,064
法人税等の支払額	△1,351	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,234	△1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,903	△2,025
有形固定資産の売却による収入	—	647
投資有価証券の売却による収入	1,653	2,732
関係会社株式の取得による支出	△7,895	△1
関係会社株式の売却による収入	—	547
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,096	734
店舗閉鎖等による支出	△837	△474
その他	△1,032	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,918	2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,150	△17,860
長期借入れによる収入	4,000	18,500
長期借入金の返済による支出	△1,556	△4,827
株式の発行による収入	—	15,685
配当金の支払額	△1,062	—
非支配株主への配当金の支払額	△77	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,795	△2,241
セール・アンド・リースバックによる収入	2,936	—
その他	△5	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,590	9,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,440	9,243
現金及び現金同等物の期首残高	4,449	13,890
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13
現金及び現金同等物の期末残高	13,890	23,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度944百万円、当連結会計年度797百万円、株式数は前連結会計年度611,000株、当連結会計年度515,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルフードサービス(株)が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤルコントラクトサービス(株)、関連会社ハイウェイロイヤル(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「機内食事業」は、同事業を営むロイヤルインフライトケイタリング(株)（以下、「R I C」という。）が、2021年3月31日に実施した第三者割当増資により当社の株式持分比率が減少し、R I Cは当社の連結子会社から持分法適用会社となったことに伴い重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4									
外部顧客への売上高	45,800	18,528	13,906	3,574	81,809	2,494	84,304	—	84,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	454	41	85	4,601	5,182	12	5,194	△5,194	—
計	46,254	18,569	13,991	8,175	86,991	2,506	89,498	△5,194	84,304
セグメント利益又は 損失(△)	△3,813	△2,602	△6,996	△727	△14,140	△1,838	△15,978	△3,877	△19,855
セグメント資産	25,796	12,731	34,321	7,109	79,958	6,814	86,773	19,122	105,896
その他の項目									
減価償却費	1,970	383	2,619	601	5,574	313	5,888	288	6,176
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△45	△18	△850	△5	△919	△11	△931	△10	△941
持分法投資利益又 は損失(△)	△610	△423	△103	—	△1,138	△402	△1,540	—	△1,540
減損損失	866	308	4,083	—	5,259	71	5,330	—	5,330
持分法適用会社へ の投資額	665	7,471	—	—	8,137	1,901	10,039	—	10,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	1,564	281	3,996	303	6,146	275	6,422	86	6,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△140百万円、セグメントに配分していない全社資産19,263百万円であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
 - (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(△は支払)の調整額は全社費用であります。
 - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。
 - 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
 - 5 ホテル事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、3,030百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4									
外部顧客への売上高	44,522	17,014	16,641	5,223	83,402	572	83,975	—	83,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	536	254	68	4,303	5,162	4	5,167	△5,167	—
計	45,059	17,268	16,710	9,526	88,565	576	89,142	△5,167	83,975
セグメント利益又は 損失 (△)	3,339	△336	△2,784	△290	△70	△812	△882	△3,615	△4,498
セグメント資産	22,753	12,645	34,342	7,086	76,827	6,049	82,877	26,890	109,767
その他の項目									
減価償却費	1,629	290	2,280	623	4,824	161	4,986	241	5,228
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△98	△50	△969	△14	△1,133	△28	△1,162	△17	△1,179
持分法投資利益又 は損失 (△)	△231	△441	△174	—	△847	△504	△1,352	—	△1,352
減損損失	339	121	14	168	643	—	643	—	643
持分法適用会社へ の投資額	—	7,030	—	—	7,030	3,027	10,058	—	10,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 5	1,292	408	2,961	225	4,887	2	4,889	97	4,987

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△765百万円、セグメントに配分していない全社資産27,655百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額) (△は支払) の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の経常損失 (△) と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 ホテル事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、2,731万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	559円62銭	640円47銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△737円44銭	△68円60銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額(△)であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,011	33,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	114	6,294
(うち優先株式払込額(百万円))	(-)	(6,000)
(うち未払優先配当額(百万円))	(-)	(294)
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(0)
(うち非支配株主持分(百万円))	(114)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,896	27,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,341	43,257

3 1株当たり純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△27,532	△2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△27,532	△2,873
期中平均株式数(千株)	37,335	41,887

(注) 当連結会計年度において、優先配当の配当原資はその他資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除せずに算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。